

協働に関する調査について（資料6）

1. 目的

- (1) 県が県民活動団体との協働を進めていくに当たって必要な情報である県民活動団体の状況及び協働の状況等を把握し、平成15年度に作成する協働ガイドラインに活用する。
- (2) 県民活動促進のための課題の把握

2. 調査実施方法

(1) 調査対象

県内に主な事務所を置くNPO法人

県民活動支援センター情報登録団体

スムーズな調査を行うため、支援センターが把握している団体を対象とする。

(2) 調査期間 平成15年5月1日(木)～5月22日(木)

(3) 調査対象数 610団体

(4) 調査方法 郵送で依頼し、郵送で回収する郵送法

(5) 調査項目

調査団体の状況

（団体名・代表者名、活動分野、活動の範囲、事業規模等）

行政との協働の状況

委託事業の受託

行政から補助金・助成金

行政との共同企画・運営、共催等

審議会・各種委員会等への参加

活動拠点・物品等の提供

3. 調査実施機関

(1) 県

(2) 理由

- ・ 調査の回収率をあげる。
- ・ 調査を記名式で、団体の活動状況等を具体的に調査するため、個別の情報が漏れるのを防ぐ。

4. 回収状況

150部（回収率 24.5% 5/21現在）

5. 調査結果

ホームページ等を通じて公表するとともに、県民活動白書に掲載する。